

2013年10月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2013年12月13日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 社会進歩党の発足

ア. 27日、13の政治グループが結合した新政党社会進歩党 (Partido Avanzada Social, PAS) が発足した。党首に Angel Brea 氏が就任。

(2) 労働法の改正

10日、メディーナ大統領は、大統領令286-13を発出し労働法の改正を検討する特別委員会を設置した。モンタルボ大統領府大臣が委員長となり、労働法の近代化を図る。

(3) 医師給与の増額

14日、政府は、ドミニカ医師会等と医療従事者の給与を2014年から10%増額することで合意した。

(4) 国会の動き

ア. 1日、上院は、ロマ・ミランダを国立公園に指定する法案を承認し、下院へ送付した。2日、ロマ・ミランダ鉱山の採掘を計画しているファルコンド社は、採掘事業を12月まで一時停止し、1,000名の解雇を行うと発表した。

イ. 1日、下院は、政府とバリックゴールド社の契約更改を承認した。契約更改を以て、政府はバリックゴールド社がプエブロビエホ鉱山の採掘から得る純利益の51.3%相当の税収入を得ることになる。

(5) 抗議

ア. 7日-8日、1万3千人ほどの看護師が給与の増額等を求めてストライキを行った。これを受けて、イダルゴ厚生大臣が可能な限りの対応をすると約束し事態の収束を図った。

イ. 9日、国会前でロマ・ミランダを国立公園に指定する事に賛同するグループと、ファルコンド社の従業員グループが衝突し、4名の負傷者がでた。

ウ. 22日、首都圏のカポティジョ地区において若者達が政府に対して雇用拡大、地区に配置された警察幹部の交代等を要求をするデモがあり、負傷者が6名、数名が逮捕された。

エ. 22日-23日、シバオ地方(北東部)において雇用拡大、ロマ・ミランダの国立公園指定等を求めるデモ隊が警察と衝突し、若者3名が死亡、7名が負傷した。その他にも、サンティアゴ(北部第二の都市)、南部地方においてもデモがあった。

(9) 治安関係

ア. 5日、中国人数名とハイチ人1名が、ハイチ国境付近から中国人を当国に入国させ、プンタカナ(東部)の中華料理店で強制労働させていた疑いで逮捕された。

イ. 6日、マルティネス下院議長と婦人がサンティアゴ(北部第二の都市)へ向けて車両で移動中、何者かの銃撃を受けた。2発の銃撃を受けたが、幸い無傷であった。

ウ. 7日、麻薬取締局（DNCD）は、ペラビア県（南部）バニ市プンタ・サリナスにおいてコカインを1, 110キロ（時価総額1千5百万米ドル相当）を押収した。これに関連して、コロンビア人、ドミニカ人、ベネズエラ人を逮捕した。10月の押収薬物量（主にコカイン）は、2, 430キロであった。

エ. 14日、首都圏にある中華料理店「Chino de Mariscos」の経営者が、レストラン敷地内で殺害され、これに関連して中国人3名が逮捕された。

オ. 27日から28日にかけての24時間で、首都圏において空軍大佐と警察官が被害者に含まれる13件の殺人が確認された。

2. 外交

（1）メディーナ大統領の第23回イペロアメリカサミット出席

17日から19日、メディーナ大統領は、第23回イペロアメリカサミット出席の為パナマを訪問した。会合において、メディーナ大統領は、現政権は貧困、不平等に真剣に取り組み、国民を政策の中心に据えていると述べた。また、ドミニカ共和国は、カリコム、SICA にこれまで以上に関わることで、地域の治安、貿易、環境問題に対処していく旨発表した。

（2）ヌクカ UN Women 事務局長の訪問

14日、「第12回女性に関するラ米・カリブ地域会議」に出席する為に当国を訪問していたプムズレ・ムランボ・ヌクカ UN Women 事務局長が、メディーナ大統領を表敬した。同日、ヌクカ事務局長とトゥルジョールス外相臨代は、UN Women 事務所及び性の平等を促進する研修所開設合意書に署名した。

（3）憲法裁判所判決（TC/168/13）

ア. 1日、カシミール・ハイチ外相は、身分証明書不所持のハイチ出身の両親を持つ子供のドミニカ国籍を剥奪する憲法裁判所判決に対してハイチ政府は憂慮を表明すると発表した。同じく、国連高等人権弁務官事務所は、憲法裁判所判決を非難した。

イ. 18日、ハイチ政府は、カリブ地域諸国から憲法裁判所判決を非難する賛同を得るために外交活動を始め、カリコム、アムネスティインターナショナルが判決に対して憂慮を表明した。

ウ. 25日、メディーナ大統領は、ラテンアメリカの16ヶ国の駐在大使等に対して憲法裁判所判決により影響を受けるハイチ人に対して、ドミニカ共和国政府が行う施策を説明した。

エ. 29日、ドミニカ共和国政府は、米州機構に対して憲法裁判所判決内容及び政府が今後取る施策について説明した。

オ. 31日、米国の国会議員19名が、憲法裁判所判決の適用は前例の無い人道危機を引き起こし、地域の安定を深刻に脅かすことになるとの書簡をメディーナ大統領に送付した。

（4）メディーナ大統領の高支持率

13日、メキシコの調査会社 Consulta Mitofsky によると、メディーナ大統領に対する国民の支持率は88%となり、アメリカ大陸において最も支持率の高い大統領となった。2番目に支持率が高かったのは、エクアドルのコレア大統領の84%であった。

（5）第12回女性に関するラ米・カリブ地域会合

15日から18日、サントドミンゴにおいて ECALC 主催「第12回女性に関するラ米・カリブ地域会合」が開催された。開催日にメディーナ大統領のスピーチが、憲法裁判所判決に反対する女性グループのシュプレヒコールにより中断されることがあったものの、最終日には「サントドミンゴ宣言」が発表され女性の社会への積極的参加を促すことが謳われた。

(6) フェルナンデス前大統領の名誉博士号授与

28日、フェルナンデス前大統領は、ハイチ地震時におけるドミニカ共和国が示した連帯を評価して、パリ大学から名誉博士号を授与された。

(7) 地域統合について

ア. 10日、ダルガン経済貿易交渉担当外務次官は、6月27日の第41回 SICA 首脳会合において当国の SICA 正式加盟が承認されてから、加盟に必要な手続きを3ヶ月で了し正式加盟を果たしたと発表した。2014年1月1日から議長国を勤める。

イ. 20日、フェルナンデス前大統領は、アラブ・ラテンアメリカ・カリブ関係センター (CARLAC) の会合を、2014年早々にドミニカ共和国において開催し、議長を務めると発表した。

ウ. 9月24日から10月3日にかけて開催されていた第38回国際民間航空機関総会において当国は理事国として選出されたと、エレラ・ドミニカ民間航空協会長が発表した。

3. 経済

(1) 2014年予算案

28日、メディーナ大統領は、2014年予算案を財務省及び両議院の予算委員と協議した。両議院の予算委員会は、大統領府に対して12億ペソ(約2,824万米ドル)の増額を申し入れた。

(2) 9月経済成長率

23日、バルデス中銀総裁は、9月までの経済成長率が2.9%になったと発表した。第3四半期が、5.5%成長となったことから2013年の経済成長は当初計画通り3%成長で終わると述べた。本年1月から9月までのインフレ率は3.57%、前年同期比では5.13%。

(3) 国債の発行

23日、財務省は、21日のニューヨーク市場において総額5億米ドル、表面利率6.60%の国債を発行したと発表した。

(4) インターネットショッピング

2日、マルティネス小売協会会長は、海外のインターネットで購入した200米ドル以下の商品には付加価値税が課税されないことにより、当国の小売商が不平等競争を強いられているとして、今後3年間で10万人程が失業に追いやられると訴えた。

(5) 自動車販売

30日、中古自動車輸入販売協会 (ASOCIVU) 等が、フェルナンド税関局長と会談し、DR-CAFTA の下における米国からの中古自動車輸入に対して課せられる規制を明確にする必要性を訴えた。また、自動車販売協会 (ANADIVE) は、メディーナ大統領、税関局

長、税務局長と会談し、インフォーマルセクターの輸入自動車販売業者に対する規制を求めるとともに、製造から上限5年間経過した中古車に限って輸入を許可している現状の規制を、10年間まで拡大するよう訴えた。

(6) インフォーマルセクターの拡大

11日、企業家連合（CONEP）は、2000年から2012年にかけてインフォーマルセクターに従事する労働者が、フォーマルセクターに従事する労働者の2倍に当たる66万8千人増加したと発表した。右は、民間セクターに限ると、インフォーマルセクターはフォーマルセクターの14倍の雇用を創造したことになる。

(7) 観光

ア. 3日、MSCクルーズ社は、2013年－2014年シーズンに豪華客船 MSC Music を就航させると発表した。新しい客船は、サントドミンゴを出発してカリブ海諸国を巡る。シーズン中に、16便の出発を見込んでいる。

イ. 14日、サマナ港湾協会は、ロイヤルカリビアンクルーズ社が次期シーズンからサマナを寄港地から外す決定をしたことに懸念を表明し、政府にクルーズ船着岸の港湾施設整備を求めた。

ウ. 21日、Seaborn 航空の Gary Foss 社長と Avion Express 社の David Masson 社長が、メディーナ大統領を表敬した。Seaborn 航空は、アメリカン航空と提携してプエルトリコのサンホアンと当国のラ・ロマーナ間に12月15日から新規就航すると発表した。一方、Avion Express 社（本社：リトアニア）は、当国を含めたカリブ海での新規就航に関心があると述べた。

エ. 30日、Roberto Weill ラテンアメリカ野球殿堂創設者は、ドミニカ共和国は2016年3月に「ラテンベースボールタウン」を開設することにより世界において野球のメッカになると述べた。計画によると、ドミニカ共和国をラテンアメリカ地域における最大のスポーツ観光地に変貌させるため、「ラテンベースボールタウン」を観光地のラ・ロマーナに建設し、同施設には野球スタジアム、30の米国メジャーリーグ球団アカデミー、宿泊施設、スポーツ医療設備等を完備するとのこと。

(8) ビジネス競争力

30日、世界銀行のDoing Business 2014 報告書が発表され、ドミニカ共和国は調査対象189ヶ国中117番目と、昨年より5ランク下がった。

(9) 電力

ア. 17日、ドミニカ電力公社は、石炭火力発電所建設入札に最後まで残った企業4社を発表した。4社は、① China Gezhouba Group Company、② Posco Engineering&Construction、③ Norberto Odebrecht と Tecnimont のコンソーシアム、④ SEPCOIII Electric Power Construction、Shanghai Electric Group Company と Dynamics Solutions のコンソーシアム。

イ. 21日、多国間投資基金（FOMIN）と Bloomberg New Energy Finance によると、ドミニカ共和国は、2013年の再生可能エネルギー分野への投資を昨年比倍増の6億4,500万米ドル投資したと発表した。

ウ. 30日、フランシスコ・サンチェス米国商務次官がメディーナ大統領を表敬し、ドミニカ共和国北部地域における米国 Wellford Energy 社と Summit Power 社による天然ガス発電計画を説明した。

(10) 気候変動

9日から11日、サントドミンゴにおいて第12回気候変動カルタヘナ議定書関係大臣会合が開催され、32ヶ国から69名の代表が参加した。セデーニョ副大統領は、ドミニカ政府は、2030年の温室効果ガス排出量を2010年比25%削減することを再確認した。

(11) 鉱業

ア. 2日、フェロニッケル採掘を行っているファルコンド社は、ドミニカ共和国での操業を一時停止すると発表した。これにより、ボナオ地域の1万人が影響を受けることになった。同社は、12月までにかけて1,000名程の従業員を徐々に解雇していくと発表した。停止理由は、操業コストの高騰とニッケル価格の下落とした。

イ. 15日、税務局は、本年5月の契約更改によりバリックゴールド社が3,600万米ドル相当の法人税を納めたと発表した。31日にも、バリックゴールド社は7,300万米ドル相当を納めた。

(12) ドミニカ（共）・ハイチ企業家会合

7日、ハイチのポルトープランスにおいてドミニカ共和国とハイチの企業家の第2回会合を開催し両国の貿易及び投資環境について協議した。両国企業家の会合をKiskeya/Quisqueya 企業家会合と命名した。ハイチ側企業家は、憲法裁判所判決に対する憂慮を表明し、ドミニカ共和国側企業家はハイチによるドミニカ（共）商品の輸入禁止措置に抗議した。

(6) 国際関係

ア. 7日、ペラルタ大統領府官房大臣は、当国経済は順調に推移していると判断することからIMFと協議を行うことは現在考えていないと述べた。

イ. 9日、中銀は、IMFの第1回ポストモニタリング会合の結果を発表した。IMFは、ドミニカ共和国経済は、「緩やかなインフレの下、対外ポジションを強化しながら、ゆっくりと回復している」とし、政府のマクロ経済安定策を評価した。一方で、不安定な世界経済による景気の冷え込みの可能性と、対外債務に頼る体質を危険要因とし、インフレの抑制、対外ポジションの維持、輸入3ヶ月分の外貨準備高確保等が金融政策として求められるとした。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)